



編集・発行 (株)日本時事評論社 〒753-0817 山口市吉敷赤田四丁目6番38号 電話 050-3532-5152 FAX 083-928-1113

日本時事評論 検索 www.nipponjihyoron.co.jp 購読申し込み、書籍の案内、過去の記事の紹介は本紙公式ウェブサイトまで。

紙面案内 2 権利濫用で人権侵害／巷露 3 国のために戦う意思が抑止力の基盤／草木片 4 原子力規制行政見直しが必要

〈天録時評〉 カタカナ語の使用制限で日本語を守れ 読解力向上に国語政策充実が不可欠

わが国の言葉の中に、外来語や和製英語などのカタカナ語の濫用が指摘されて久しいが、現状はさらに増加の一途を辿っている。官僚や学者の中には、きちんとした日本語があるにもかかわらず外国語を使う傾向がある。このままでは、多くの日本語が消滅してしまう。

カタカナ語に依存

われわれの身の回りには様々な外国語をカタカナで表記したカタカナ語が溢れている。例えば、テレビを点ければ、番組で司会進行をしている人を「キャスター」と呼んで、決して「総司会者」と言わない。

「新国立競技場の開会行事が催されました」ときちんとした日本語で原稿が作成されることはなくなった。新聞の広告や各地での催しの名称にも、カタカナ語が満載である。ある和食料理店は、新聞広告で「ひと

ナ語を使うことは止めるべきである。 読解力が低下

昨年十二月三日に公表された国際言語到達度調査(PISA)では、日本の高校生の読解力が大きく低下した。平成二十四年の調査時

くちサイズで手軽にいたでける、〇〇すし。アニバーサルパーティー、アルコー

政府の広報にも、多くのカタカナ語が出てくる。内閣府が公開している政策の中には「総合科学技術・イノベーション会議」「ユニバーサルデザインの推進」

よる表現力は低下する。自分の考えを根拠を示して説明するなどの能力も低下するのは当然だ。

二〇〇一年にノーベル化学賞を受賞した野依良治氏は、「わが国の職業研究者や技術者たちは、英語で知識のやりとりをする現状に

カタカナ語が多く使われ曖昧な表現が氾濫している環境の中では、正しい日本語や語彙力を身に着けることは困難である。多くのカタカナ語が日常的に使用されれば、意味を知らない日本語の単語が増え、語彙力が低下する。

高校生の読解力を高めるためにはカタカナ語濫用を防止しなければならない。カタカナ語を濫用している日本語自体が廃れていく可能性があると危険感を持ち、簡単にカタカナ語を使わないようにすべきだ。

日本語を守れ

このままカタカナ語の濫用を放置していれば、日本語の多くは「死語」になってしまう。カタカナ語の濫用を防ぐために、外来語については「常用外来語」として教科書や公文書などで使用してもよい外来語を指定することが必要だ。

わが国の文化を守り、発展させるためにも、日本語を大切にしなければならぬ。国会議員や政府はカタカナ語の使用を極力抑制すべきだ。また、NHKにはカタカナ語を使用せず、正しい日本語を使用する放送を義務付けるべきである。

日本語の消滅は、日本文化の消滅である。そうならないようにするために、政府は日本語を守るための国語政策を打ち出すべきだ。

Cozy Support Ag Cu ショッピングシティ・バル内 コジー店 090-9761-3039

神戸ステーキ 花ほび HANA-HOUBI KOBÉ STEAK 営業時間 17時～22時半

MK SUPPORT 株式会社エムケーサポート 代表取締役 金沢 勝男 Kanazawa Katsuo

MAYUYA 安達株式会社 〒990-0301 山形県東村山郡山辺町大字山辺1077番地の2

あなたの住まいを見つけます (株)吉川不動産 東京都東村山町秋津町5-12-5

アイランナー 厨房機器指導メンテナンス 代表者 福島啓文 一級厨房設備施工技師

プロ・リフォーム 三星創建 宮城県仙台市

花畑整骨院 花畑メンタル・ヘルス・ヒーリング 院長 磯島 昌彦

季節の手料理と炭火焼 味彩 店主 中野 修二

府中自動車学校 7726-0021 広島県府中市土生町1488-1

下関郷土学習会 顧問 岡崎 博友 下関市東向山町14-9

権利の濫用で人権侵害

〈天録時評〉 表現の自由の行使を制限する規定を

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」が、愛知県と名古屋市が約十三億円を、三対一の割合で負担して昨年開催された。その中の企画展「表現の自由・その後」で多くの人々を不快にする作品が展示されたことから『表現の自由』

展示された。肖像写真を燃やし、踏みつけるのは明らかな名誉棄損だ。慰安婦像も芸術作品としては認めがたい凡庸なもので、この企画展は、反動的な政治宣伝を意図したものだ。

企画展を推進したのは、芸術監督の津田大介氏だ。朝日新聞社論壇委員だった津田氏に、実行委員会会長の

大村知事は、芸術祭で最も重要な芸術性よりも話題性を重視し、津田監督は、自己の政治思想の表現を優先し、表現の自由にも制約があることを無視していたと批判せざるを得ない。表現の自由は精神的な自由権の中心的な地位を占め、他人の権利よりも優越するとされているが、公共の福祉に反することや他者の人権を侵害することは認められない。肖像写真を燃やし、靴で踏みつけるような、人間としての尊厳を傷つけることは、権利の濫用であり許されないのである。

詐欺的手法の作品

昨年、川崎市で開催された映画祭で、出演者から監督と配給会社に対して上映差し止めの訴訟が起こされている作品「主戦場」が、一旦中止されたものの「表現の自由が損なわれる」として上映を強行した。

「主戦場」は慰安婦問題を扱ったドキュメント作品で、上智大学の学生だった出崎幹根氏が監督だ。彼が卒業制作と称して、慰安婦問題を虚構だとする外交評論家の加瀬英明氏や元東京大学教授の藤岡信勝氏、国家基本問題研究所理事長の櫻井よしこ氏など八人に協力依頼をし、慰安婦問題に関するインタビュー映像を収録した。その映像を商業映画として編集したものだ。慰安婦問題は虚構だとする発言の後に、それを否定する発言を編集するという明らかに中立公正ではない作品に仕上げられている。学術研究の一環だからとして協力した人々を欺き、中傷する作品だ。

一回八人の研究対象者が同意を撤回したときは、速やかにその情報やデータなどを廃棄しなければならないことも定めている。従って今回八人の研究対象者が同意を撤回した以上、そのインタビュー映像は破棄しなければならぬ。これを無視して上映を続けるのは、上智大学の規定に違反し、公序良俗に反しているが、出崎氏は映画祭の上映に際して「表現の自由の勝利だ」と居直っている。しかし、表現の自由は、こうした倫理規定に違反した不道徳な行為までも許すものではなく、明らかに権利の濫用である。国際人権規約においても、表現の自由の権利行使には特別の義務、責任を伴うとし、権利行使には「他の者の権利または信用の尊重」「国の安全、公の秩序または公衆の健康、もしくは道徳の保護」を目的とした制限ができると規定している。



▼わが国の一人当たりの国内総生産（GDP）は、一九八八年の第二位から下がり続け、二〇一八年は前年より三つ下がって二十六位となりました。一人当たりのGDPは、国民の豊かさを示す指標としてよく使われますから、将来への危機感から「二十六位に転落」と表現する人もいます。しかし、この順位だけで単純にがっかりする必要はないでしょう。

オ、四位はノルウェー、五位アイルランド、六位アイスランドです。ギャンブルで稼ぐマカオをはじめ、人口が少なく、金融や観光などに特化して稼ぐ小国が上位に並んでいます。

▼先進国では、フランスが二十一位、イギリスは二十二位となっています。しかし、国民の豊かさを示すもう一つの指標である一人当たりの国民総所得（GNI）はフランスやイギリスより四十四位です。

わが国の豊かさは？

▼一位はルクセンブルク、二位はスイス、三位はマカオ、四位はノルウェー、五位アイルランド、六位アイスランドです。ギャンブルで稼ぐマカオをはじめ、人口が少なく、金融や観光などに特化して稼ぐ小国が上位に並んでいます。

位のカタールとわが国を比べても無意味です。多くの人口や広大な国土を持ち、伝統的産業や利益率の低い様々な産業を抱えざるを得ない国の順位は下がらざるを得ません。成長著しい中国は七十二位、インドは百

位のカタールとわが国を比べても無意味です。多くの人口や広大な国土を持ち、伝統的産業や利益率の低い様々な産業を抱えざるを得ない国の順位は下がらざるを得ません。成長著しい中国は七十二位、インドは百

位のカタールとわが国を比べても無意味です。多くの人口や広大な国土を持ち、伝統的産業や利益率の低い様々な産業を抱えざるを得ない国の順位は下がらざるを得ません。成長著しい中国は七十二位、インドは百

位のカタールとわが国を比べても無意味です。多くの人口や広大な国土を持ち、伝統的産業や利益率の低い様々な産業を抱えざるを得ない国の順位は下がらざるを得ません。成長著しい中国は七十二位、インドは百

位のカタールとわが国を比べても無意味です。多くの人口や広大な国土を持ち、伝統的産業や利益率の低い様々な産業を抱えざるを得ない国の順位は下がらざるを得ません。成長著しい中国は七十二位、インドは百

<p>杉山園茶舗 ギフト・仏儀用にお茶をどうぞ!</p> <p>萩市新川南区2 TEL 0838-22-1744</p>	<p>田坂工業</p> <p>萩市</p>	 <p>獣医師 小田さゆみ</p> <p>〒759-4106 山口県長門市仙崎834-3 TEL 0837-26-3666</p>	<p>野村農園 野村 武</p> <p>山口県萩市大字上小川東分133</p>	<p>マイラン</p>
<p>幸生丸 長岡 広治</p> <p>山口県萩市大島514</p>	<p>採介薬漁業</p> <p>神幸丸 刀祢 隆</p> <p>萩市大島 TEL (0838) 28-1085</p>		<p>太成丸 久保 充治</p> <p>萩市大島78番地</p>	<p>新生丸 長岡 秀洋</p> <p>大島508-3</p>

〈天録時評〉

国のために戦う意思が抑止力の基盤

平和維持に国民はもつと国防に関心を持って

中国やロシアの度重なる領海領空侵犯や北朝鮮の非核化の頓挫、そして韓国の反日政策など、わが国を取り巻く国防環境は厳しさを増しているが、日本国民にはそついつた危機感ほとんど感じられない。しかし、日米同盟の先行きも不透明な中、わが国の平和と安全を守るためには、防衛費の増額とともに、国民に自分の国は自分で守るという気概が必要だ。政治家をはじめ国民一人ひとりが、もつと国防に関心を持つべきである。

周囲は敵だらけ

戦後七十年以上経過したが、幸い、わが国は他国から攻撃されることなく今日に至っている。しかし、最近のわが国を取り巻く情勢は厳しくなるばかりだ。

北朝鮮が核兵器を手放さないことが明確になり、さらなる核武装に突き進むことは確実だ。ミサイル開発も進んでおり、昨年中には十五回のミサイル発射実験

を行い、その中にはロシア製の短距離弾道ミサイル「イスカンデル」と類似した新型や、固体燃料推進方式の新型ミサイルがあり、ミサイル開発能力の向上を図っている。ミサイルに搭載できるような核兵器の小型化・弾頭化がすでに実現している可能性があるとの米国の専門家の指摘もある。

中国は、南シナ海を領海化し、東シナ海でも制海権を掌握し、太平洋に進出し、活発な軍事行動を繰り返している。なかでも、沖縄・尖閣諸島周辺の実効支配を目指して、接続水域の航行や日本領海侵犯を繰り返している。昨年の領海侵犯は、二〇一八年を大幅に上回る最多の三十一回に及んだ。中国の核ミサイルは北朝鮮よりもはるかに高性能で大量に配備され、わが国に照準を合わせている。

ロシアも領空侵犯を繰り返している。昨年は六月にロシア空軍のTu-95爆撃機が、二回にわたり太平洋上の日本の領空を侵犯した。また、七月には中国とロシアが共同警戒監視飛行を日本の近くで実施しており、対馬海峡上空を中国とロシアの軍用機四機が飛行している。防衛省では、領空の外側に設定した防空識別圏に不審な航空機が入った場合に、航空自衛隊の戦闘機を緊急発進（スクランブル）させて、領空に入らないよう警戒、警告を行っている

米国依存にも限界

わが国の安全保障は、日米安保条約を基軸としている。しかし、米国は「世界の警察官をやめる」というオバマ元大統領の発言以降内向きになっている。トランプ大統領は、米国の軍事負担を減らすために、同盟国に軍事費の増額や、駐留している米軍の経費負担の大幅増額を求めている。さらに、日米安保条約は「不平等だ」と指摘するなど、日米同盟の根幹が揺らいでいる。

「永続する友好関係もなければ、永遠なる敵もない。永久に存続するのは利益のみだ」という格言があるように、片務的な日米同盟がいつまでも続く保証はない。米国が突如、わが国との同盟路線を変更することもあり得るとして、対応策を検討しておくのが国家の安全保障だ。

しかし、日米同盟があっても、自衛隊が精強でも、国民に自国防衛の意思がなければ、国を守ることはできない。平成二十七年に、六十四カ国と地域で国際世論調査機関が行った「自国のために戦う意思があるか」を問う調査では、日本では「はい」と答えた割合は一〇％で、六十四カ国中、最も低かった。

さらに「分からない」と答えた割合が四七％に達し、最も多かった。国防について考えたことがない人や、あるいは関心がない人が半数に近いことを示している。侵略を防止し、平和を維持するには抑止力を高めなければならぬが、国民が戦う意思を示すことが抑止力の基盤である。

わが国の国防は脆弱だ。令和二年度の防衛費の予算案は、総額五兆三千億円で規模になる。あらゆる分野での陸海空の統合を一層推進し、多次元統合防衛力の構築を目指している。同時に、宇宙領域の監視体制を築くために、航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊」に改称し、「宇宙作戦隊」を新設している。

五年連続で過去最高の防衛費となるが、これは国家予算の約五％、GDPの約一％に過ぎない。国家が侵略され、他国に支配されれば、自由も人権も失い、社会保障も消滅することを考えれば、国防こそ最大の福祉政策である。国民は自らの問題として国防問題を考え、自らの手で国を守るという気概を持たなければ、平和な暮らしは保障されないとこの自覚が必要だ。

国のために戦う意思があるか

	ある	ない	わからない
日本	10%	43%	47%
ドイツ	18%	62%	21%
イギリス	27%	51%	22%
フランス	29%	44%	27%
韓国	42%	50%	8%
アメリカ	44%	31%	25%
ロシア	59%	20%	22%
中国	71%	23%	6%

出典：WIN-ギャラップ・インターナショナル

が、その回数は中国機が三百三十二回、ロシア機が百三十五回に及んでいる。さらに、韓国政府は反日姿勢を強めて海軍を強化するなど、わが国の周辺は、敵国ばかりと言っても過言ではない。多くの日本国民は、何の根拠もなく平和が永続すると思いついでいるが、この緊迫した情勢から目を背けていけば、平和そのものが危うくなる。

わが国の安全保障は、日米安保条約を基軸としている。しかし、米国は「世界の警察官をやめる」というオバマ元大統領の発言以降内向きになっている。トランプ大統領は、米国の軍事負担を減らすために、同盟国に軍事費の増額や、駐留している米軍の経費負担の大幅増額を求めている。さらに、日米安保条約は「不平等だ」と指摘するなど、日米同盟の根幹が揺らいでいる。

「永続する友好関係もなければ、永遠なる敵もない。永久に存続するのは利益のみだ」という格言があるように、片務的な日米同盟がいつまでも続く保証はない。米国が突如、わが国との同盟路線を変更することもあり得るとして、対応策を検討しておくのが国家の安全保障だ。

しかし、日米同盟があっても、自衛隊が精強でも、国民に自国防衛の意思がなければ、国を守ることはできない。平成二十七年に、六十四カ国と地域で国際世論調査機関が行った「自国のために戦う意思があるか」を問う調査では、日本では「はい」と答えた割合は一〇％で、六十四カ国中、最も低かった。

さらに「分からない」と答えた割合が四七％に達し、最も多かった。国防について考えたことがない人や、あるいは関心がない人が半数に近いことを示している。侵略を防止し、平和を維持するには抑止力を高めなければならぬが、国民が戦う意思を示すことが抑止力の基盤である。

わが国の国防は脆弱だ。令和二年度の防衛費の予算案は、総額五兆三千億円で規模になる。あらゆる分野での陸海空の統合を一層推進し、多次元統合防衛力の構築を目指している。同時に、宇宙領域の監視体制を築くために、航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊」に改称し、「宇宙作戦隊」を新設している。

五年連続で過去最高の防衛費となるが、これは国家予算の約五％、GDPの約一％に過ぎない。国家が侵略され、他国に支配されれば、自由も人権も失い、社会保障も消滅することを考えれば、国防こそ最大の福祉政策である。国民は自らの問題として国防問題を考え、自らの手で国を守るという気概を持たなければ、平和な暮らしは保障されないとこの自覚が必要だ。

草木片 257

さくらばはんのき/桜葉榛の木
サクラバハシノキに初めて出会ったのは、愛知県豊橋市にある葦毛湿原です。



その後、山口市でも数本確認しました。東北地方以南に点々と自生がみられませんが、ハンノキほど個体数

は多くないようです。サクラバハシノキは風媒花で、二月から三月に開花し、多量の花粉を北風に飛ばして繁殖します。この花が咲き始めると、春が近づいていることを知るのです。

もっと乗りたくなる。zoom-ZOOM
三次マツダモーターズ(株)
 三次市三次町1065 TEL(0824)62-3187
 http://www.miyoshimazda.jp FAX (0824) 62-3189

植物を通じて育てる喜びを伝えます
園芸専門店 園芸王国パスタタイム
 園芸資材・種苗全般
 多肉植物・食虫植物・原種シクラメン
 広島県安芸高田市吉田町吉田544-1
 TEL 0826-42-4187 anzaihiddenori@yahoo.co.jp

三宅水道工業 有限会社
 ●給排水 ●衛生設備
 ●公共下水道 ●浄化槽工事
 〒728-0021 広島県三次市三次町1793-6
 TEL (0824) 62-2740

建築一式・設計・施工
倉田建築有限会社
 一級建築士事務所
 〒728-0021
 広島県三次市三次町1746-2
 ホームページ
 http://www.k2-homes.com/hp/kurata-k/

BST ボディショップタカタグループ
 私たちタカタグループは創造することを休みません。
 オリジナルパーツの開発・モーターズパーツマネージメントから、鍍金塗装、メンテナンス・車検までの的確にサポートする。それが、私たちボディショップタカタグループの使命です。

BST BodyShopTAKATA
 フレーム修正・コンピュータボディフレーム計測
 鍍金塗装・コンピュータアライメント
 メーカー品質保証認定工場
 県知事指定車引き取り・解体業
 中古モーターズパーツ用品販売
 レース用オリジナルドグミッション開発・販売
 ■ボディショップタカタ
 〒739-1805 広島県安芸高田市高宮町原田3969
 TEL (0826) 57-1717 FAX (0826) 57-1506
 E-mail fun-to-carlife-bst@forest.ocn.ne.jp

TIS YAKATA TECHNO SERVICE
 陸運局認証工場・チューニングガレージ
 ■タカタテクノサービスパストラル店
 〒739-1802 広島県安芸高田市高宮町佐々部962-7
 TEL (0826) 57-1996 FAX (0826) 57-1996
 http://www.takata-techno.com
 E-mail tts-1996@air.ocn.ne.jp

TS TAKATA GROUP
 JAF公認オンロードタイムトライアルコース
 ■TSタカタサーキット
 〒739-1805 広島県安芸高田市高宮町原田1378-3
 TEL (0826) 59-0055 FAX (0826) 59-0086
 http://www.ts-takata.com
 E-mail info@ts-takata.com

テロ対策の遅れで原電を停止させるな

国益無視の原子力規制行政の見直しが必要

原子力規制委員会(以下、規制委員会)は、原子力発電所のテロ対策のための施設である「特定重大事故等対処施設」(以下、特重施設)が期限内に完成しなければ再稼働している原子炉を停止させる方針だ。しかし、これは法を逸脱し、電気の安定供給という国民生活の安定を脅かす行爲だ。また、地球温暖化対策として温室効果ガス削減が求められている中、それに逆行する行爲でもある。政府は、規制委員会が安全の確保と共に国民生活の安定と繁栄に貢献する機関とするためにも、原子力規制行政の見直しを行うべきだ。

緊急性低い特重

九州電力は、川内原子力発電所(鹿児島県薩摩川内市)が、テロ対策で原子力発電所に義務付けられた特重施設の完成が設置期限内に合わないことを理由に、昨年十月三日、一号機を今年三月十六日に停止すると正式発表した。これに続き、今度は関西電力の高浜原子力発電所(福井県高浜町)の三号機と四号機が、同様に特重施設の設置工事が期限内に終了しないために、今年の夏以降に停止するのとが明らかになった。

特重施設は「意図的な航空機衝突等への対応」が目的だが、東京電力福島第一原子力発電所事故後の安全対策として、平成二十五年に施行された新規基準で設置が義務付けられた施設だ。中央制御室から百メートル以上離れた場所ので、航空機衝突にも耐えられる頑丈な建物で、原子炉が攻撃

民間任せのテロ対策

原子力発電のテロ対策は特重施設の設置だけでは万全ではない。テロの手段は航空機衝突による自爆テロの他に、ドローンや小型船舶による原子炉施設などの心臓部への攻撃、原電職員を人質とした立てこもりなど、様々なものが想定される。こうした武装集団、民間航空機などの攻撃に対し、現時点では警察官のみによ

る対抗手段しかない。これは国家安全保障に対する脅威であり、民間の電力会社にテロ対策を押し付けて済む問題ではない。各国とも軍隊が原子力発電所を警備している。

テロに対する原子力施設の安全性を高めるためには、警察、海上保安庁、自衛隊と連携を取ることが不可欠である。平成三十年の防衛大綱において、原子力発電所への防護対応が初めて盛り込まれたが、これを進めず平時から警察と連携して自衛隊が主体となって防護する法整備を急ぐべきだ。

関西電力においては、今年の高浜原電の運転停止が決まったことで、今年秋以降は稼働している四基の原子炉がすべて停止する公算が大きくなった。そして、電力供給の不足を補うために、火力発電を増強する準備に入っている。原子炉が停止すれば、安定的に電力を供給するために、火力に依存するのは避けられない措置だ。

規制行政見直しを

しかし、火力発電の増強は、わが国のCO2排出量を増加させ、地球温暖化対策に逆行する。だから、電力の安定供給と地球温暖化対策を同時に進めていく必要がある。原子炉の運転を継続しながら特重施設の建設を行っても何の問題もないはずだ。

弊紙では、規制委員会が原子力発電の運転停止命令を出すのは、逸脱行為であると指摘した。二〇二二年に改正された原子炉等規制法では、再稼働を審査する規定はないからである。にもかかわらず、規制委員会もかかわらず、規制委員会も、特重施設が未完成の場合、運転停止の命令を出す方針を撤回していない。これでは、今後再稼働している原子力発電はすべて停止してしまい、再稼働の許可を待っている原子力発電も一向に稼働できない状態が続いてしまう。規制委員会は、原子力発電所を停止させることが責務と錯覚して

うめきたで癒される...

診療
炎症性腸疾患
一般内科・リウマチ
皮膚科・美容皮膚科
大腸内視鏡

医療法人 錦秀会
インフュージョンクリニック

インフュージョンクリニックは炎症性腸疾患とリウマチの先端医療を専門に行うクリニックです。錦秀会グループとの連携で安心のネットワークができています。

医療法人 錦秀会 インフュージョンクリニック
〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB 9階
診療時間/9時~17時 休診日/日・祝祭日
錦秀会インフォメーションセンター 0120-787-500 受付時間 月~土 9時~17時(日・祝祭日を除く)

〈天録時評〉

養育費未払いや面会交流拒否を許すな

子供の貧困化対策として支援体制の整備を

離婚などで一人親に育てられている子供への支援体制が、欧米各国などと比べて大きく劣っている。昨年末に養育費算定表が見直されたが、四人に三人の子供が養育費を受け取っていない状況の改善を急ぐべきだ。また、別居親との面会交流も円滑な実施にはほど遠い状況で、この改善には自治体の積極的な支援が必要であり、政府は支援事業の拡充や法整備に取り組むべきである。

養育費が増額へ

離婚訴訟などで子供の養育費を計算する目安として使われている「養育費算定表」が、十六年ぶりに見直され、昨年末から改訂版が使用されている。今回の改訂で、月々一万円から二万円程度の増額になる事例が増える見込みだ。算定表は離婚のための協議がまとまらない際に、家庭裁判所の調停の場などで、子供と離れて暮らす親が毎月払う養育費を算定する際の基準とされる。父母の収入や子供の人数、年齢に応じて定められている。今回の改訂は、スマートフォンなどの普及で通信費が増加していることや消費税率、保険料率なども更新された。

未払いを放置

養育費の問題では、社会の実情に合わせて算定表を見直すことよりも緊急かつ重要な課題がある。離婚した母子家庭の子供は四人のうち三人までが養育費を受け取っていない問題だ。厚労省が平成二十八年度に行った全国ひとと親世帯等調査で、離婚した父親からの養育費を「現在も受けている」との回答は二四・三%でしかなかった。

面会交流を重視

養育費の未払い問題と同様に未整備なのが別居親と子供との面会交流だ。養育費をきちんと送金してないが、離婚時に約束した子供と面会できない父親が少なくない。「忙しい」「子供が会いたがらない」などと言って、決められた面会交流を拒否しても何の罰則もない。また面会交流を拒否している同居親に対して、強制的に子供との面会を実現する法的手段がない。

自治体の支援を

面会交流が拡大しない原因の一つが、第三者による支援体制の未整備がある。離婚した男女の多くは、相互に強いわだかまりなどがあるため、できるだけ元の配偶者と接触したくないと

禁止措置も行われる。フランスなどでは政府による養育費の立て替え払いが行われ、未払いに対しては家族遺棄罪によって二年の懲役や罰金などが科せられる。このように各国が養育費の未払い問題に力を入れているのは、子供の貧困が大きな政治課題だからだ。大阪府は来年度から養育費の受け取りを支援する制度を始めるが、わが国も給与の天引きを認め、罰則も科すことができるような法整備を急ぐべきだ。

米国では、両親の別居や離婚後も、子供が双方の親と頻繁かつ継続的な接触を維持することを保障するために、面会交流の合意に反した場合には、罰金や拘禁刑を科せられる。イギリスでは面会交流の実行のための交流命令を求める申し立てができ、面会交流の命令に従わない場合には無償労働や損害賠償の支払い、裁判所命令による子供の取り戻しなども行われる。このように先進各国とも、面会交流の実現のための強制手段を整備している。わが国でも面会交流を拒否された別居親が、子供と会えるようにする法整備を行うべきだ。

このままでは、わが国は世界中から「温暖化対策に非協力的」などと批判されてしまう。特重など安全運転と直接関係のない新たな規制基準を満たす工事は、原子炉を運転しながら行うことが欧米でも認められている。国会は、安全審査と運転の分離を明確にし、規制委員会が逸脱行為を行わなように監視すべきである。

規制委員会は、原子力発電の廃止を目的とした組織ではない。本来の役割は、原子力利用における安全性の確保であり、国民生活の安定と繁栄に貢献することである。しかし、今の規制委員会は、経済や国民生活への悪影響も無視し、原子炉を停止するための過剰な規制に走り、本来の役割を忘れてしまっていると言っても過言ではない。

米国では、独立機関として原子炉安全諮問委員会があり、施策の確認と調査が行っている。調査の結果、規制委員会の判断を覆すこともあるという。原子力発電所の安全性の確保のための規制は、確立された国際的な基準を踏まえて行うべきだ。国際原子力機関が指摘しているように、リスクの重要度に応じて規制方針を明文化し、透明性のある規制の確立を急ぐべきだ。

離婚などで一人親に育てられている子供への支援体制が、欧米各国などと比べて大きく劣っている。昨年末に養育費算定表が見直されたが、四人に三人の子供が養育費を受け取っていない状況の改善を急ぐべきだ。また、別居親との面会交流も円滑な実施にはほど遠い状況で、この改善には自治体の積極的な支援が必要であり、政府は支援事業の拡充や法整備に取り組むべきである。

未払いを放置

養育費の問題では、社会の実情に合わせて算定表を見直すことよりも緊急かつ重要な課題がある。離婚した母子家庭の子供は四人のうち三人までが養育費を受け取っていない問題だ。厚労省が平成二十八年度に行った全国ひとと親世帯等調査で、離婚した父親からの養育費を「現在も受けている」との回答は二四・三%でしかなかった。

面会交流を重視

養育費の未払い問題と同様に未整備なのが別居親と子供との面会交流だ。養育費をきちんと送金してないが、離婚時に約束した子供と面会できない父親が少なくない。「忙しい」「子供が会いたがらない」などと言って、決められた面会交流を拒否しても何の罰則もない。また面会交流を拒否している同居親に対して、強制的に子供との面会を実現する法的手段がない。

自治体の支援を

面会交流が拡大しない原因の一つが、第三者による支援体制の未整備がある。離婚した男女の多くは、相互に強いわだかまりなどがあるため、できるだけ元の配偶者と接触したくないと

規制委員会は、原子力発電の廃止を目的とした組織ではない。本来の役割は、原子力利用における安全性の確保であり、国民生活の安定と繁栄に貢献することである。しかし、今の規制委員会は、経済や国民生活への悪影響も無視し、原子炉を停止するための過剰な規制に走り、本来の役割を忘れてしまっていると言っても過言ではない。

<p>平井農園 hirai-farm</p> <p>吉岡 崇</p> <p>西吉野 柿と千し柿の平井農園</p> <p>〒638-0642 奈良県五條市西吉野町平沼田659</p> <p>Tel&Fax (0747)34-0505</p> <p>http://www.hirai-farm.com</p>	<p>チェロ・ピアノ・声楽</p> <p>シオン音楽院</p> <p>初めての方から 専門家へのコースまで...</p> <p>■富士スタジオ 静岡県富士市平垣本町6-3</p> <p>■大阪スタジオ 大阪府箕面市箕面5-5</p> <p>お問合せ: sion_lesson@yahoo.co.jp</p>	<p>有機栽培茶</p> <p>童 東 園</p> <p>京都府相楽郡南山城村 童仙房蓮宣21</p> <p>TEL 0743-93-0434</p> <p>大阪国際総合法律事務所</p> <p>弁護士 産業医 Ph.D 労働衛生コンサルタント 中小企業診断士 MBA FP</p> <p>藪本 恭明</p> <p>大阪市西区鞆本町1-6-10 本町西井ビル5階</p> <p>TEL.06-6446-1123</p>
<p>古都奈良 大和茶 自園自製自販</p> <p>中尾農園</p> <p>〒630-2173 奈良市日笠町648番地</p> <p>Tel 0742-81-0355 Fax 0742-81-0313</p> <p>E-mail:yo-nakao@m3.kcn.ne.jp</p>	<p>高麗人参を超える驚異の薬草が日本にあった!(ヘウチオウキ)</p> <p>神の草「日本山人参」</p> <p>西島羽 美和子</p> <p>尾道市土堂2-4-8 中央街 22-2677</p>	<p>総合建築業</p> <p>本間工務店</p> <p>〒592-8334 大阪府堺市西区浜寺石津町中一丁1-33</p> <p>~白くささやく水仙の花~</p> <p>大阪 北新地</p> <p>クラブ 神原</p> <p>大阪市北区曾根崎新地 1丁目1番27号</p>

〈天録時評〉

無知・傲慢・無責任なメディア

テレビ

総務省は放送法遵守の強い指導を

新聞やテレビは、国民の知る権利を保障する上で重要な責任を負っている。しかし、その責任を果たすことに努めていないと言いき難く、偏った私見が垂れ流されている。特にテレビ局は新聞とは異なり、公共の財産である電波を使って公正な報道を行い、国民の知る権利に寄与する責任がある。総務省は、放送法第四条で規定されている公平性を厳守するようテレビ局を強く指導すべきだ。

化石賞の過剰報道

国連気候変動枠組条約第二十五回締約国会議（COP25）が昨年十二月にマドリドで開催された。会期を二日延長して交渉が続いたものの、温室効果ガスの削減量の国際取引の仕組みなど、合意が見送られた。会議の成果は乏しかった。

不見識な社説

こうしたわが国の対応に対して、共同通信が配信した社説が、佐賀新聞や東奥日報などに掲載された。社説は最後に「炭素税のようにCO2の排出に課金をすることで削減を進める『カーボンプライシング（炭素の価格付け）』の導入、今までの以上に再生可能エネルギーを拡大し、規制強化などによって一層の省エネを進めること。削減目標上積みのために取るべき政策も、ずっと前から明らかになっている。欠けているのは、抵抗勢力を排して強力な政策を進める『政治的意思』である」と記述している。

テレビの責任は重い

ドイツは二〇二二年までに原子力発電所の全廃を決定し、さらには石炭火力発電所を二〇三八年までに全廃することを昨年決定した。しかし、高騰する電気料金に耐えられず、ドイツから逃避する工場も増えており、これ以上の電気料金の値上げは困難だと見られている。CO2削減の目標を達成したとしても、産業が空洞化して、失業者が増え、国民の生活水準が低下したのでは本末転倒だ。

私見の垂れ流し

ワイドショーなどでコメントーターと称する人々が何の根拠も示さず、自己の意見を述べたり、安倍総理などの内心を推測した発言を行ったりしている。コメントーターとは解説者という意味だが、最近では論理的に解説するのではなく、私見や感想を述べるおかしな発言が多い。

世の中は高度、複雑化しており、物事は多面的に捉えなければ、発生する事象を理解することは困難だ。それだけに、放送法第四条で定めている「政治的に公平であること」「報道は事実をまげないですること」「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」が厳守されなければならない。

しかし、今やお笑い出身などの芸能人が、政治や外交、経済問題などで、一般常識や、知識がないにもかかわらず、堂々と私見を主張している。専門家でも難しい問題に、的外れだけでなく、テレビ局のシナリオに従って不当な政府批判の発言をする場合もある。これは国民の知る権利の侵害である。総務省は、各テレビ局に放送法の遵守を強く指導すべきである。

JUCO
 宅建取引業免許 東京都知事(3)第90895号
 不動産投資コンサルティング
株式会社 JUCO
 会長 重黒木 講二
Koji Jukuroki
 社長 重黒木 天道
 〒110-0012
 東京都台東区竜泉3-33-1
 TEL: 03-5779-8788
 FAX: 03-5779-8789


KOEI
 株式会社 幸栄住建
 宅地建物取引主任者
 代表取締役 小川幸太郎
 〒452-0941
 愛知県清須市西市場4-10-3
 TEL: 052-982-8139 FAX: 052-982-8164
 携帯 080-6913-8139

プライベートサロン
 ヘッドスパ専門店 & 高濃度水素吸引バー
ヘッドスパB.N
 0833-41-2955
 山口県下松市新川3-4-1
<http://www.head-spa-bn.com>

Gibraltar
 ジブラルタ生命
 ライフプラン・コンサルタント
 伊藤 佐和子
 ジブラルタ生命保険株式会社
 山口支社
 〒754-0021
 山口県小郡黄金町2番21号 スクエア新山1F
 携帯電話: 080-4289-3777

T V G
 TOKYO東京ヴァンテアングループ
 東京 千葉 埼玉
 美容室グループ
<http://tvginfo.co.jp>

環境適応素材の開発に取り組む
(有)ユマコーポレーション
 代表取締役 椎葉 勇二
 埼玉県鶴ヶ島市
 TEL: 049-279-3807

おいしい米
 (地の利を生かした伝統の栽培)
寺西農園

 柳井市伊陸(伊陸天神の里)
 TEL 0820-26-0167

長岡工業

 長岡美智子
 山形県西置賜郡飯豊町大字中824
 TEL・FAX (0238) 74-2411

上天神書道教室
 ★総合書道講座
 ★ペン習字講座
 ★絵手紙講座
 防府市上天神町6-8 TEL (0835) 21-8359

美容師
熊谷トモコ

健康づくりは
 家庭菜園から
 始めよう

 太陽と緑の園
 十文字なか
 健康づくり
 推進なかま

自衛権否定は国家の存立目的を否定 国家の根本法としての矛盾を抱えた現憲法

弁護士・医師 藪本恭明

なぜ憲法改正が必要か②

主権や領土、国民の生命と財産を守るのが国家の目的であり、責務です。そのため、不可欠なのが自衛権です。しかし、わが国を敗戦国のままにしておくことを占領政策の基本としたマッカーサー元帥は、自衛権を否定した日本国憲法を制定させました。そのことを隠すために作られた「八月革命説」が、依然としてわが国の憲法学界の通説となっています。

国家論なき憲法論議

憲法は国家の根本法です。から、憲法を論じる前に、国家とは何かを論じる必要があります。国家とは、国民、領土、主権という国家三要素説で説明を済ませることが多く、国家の目的を論じられることは少なかつたのではないのでしょうか。

百地章・日大名教授は「国家の目的は何より外国からの侵略を阻止するとともに、国内の治安を維持し、それによって国民の生命と財産を守ることにあり」と明確に説明しています。

私たちが人権、平和、民主主義、福祉、幸福追求とか唱えても、外国から侵略を受けなければこれらは何一つ保障できませんから、国家の最大の目的は外国の侵略からの防衛だと考えることが最も腑に落ちます。

「國」という字を分解すると「口」の中に「戈(ほこ)」「口」「一」が入っ

ています。外の「口」は砦、防壁です。中の「口」は、口であり、国民の生活です。中の「一」の下にある「一」は領土です。つまり「國」とは、戈と防壁によって国民の生活と領土を守るということを示しています。

さらに「家」という字を分解すると、「宀」は「屋根を四方に垂れた家」、即ち、一つの共同体の中で、代々子々孫々が続くという意味です。まさしく、「國家」という言葉は、一つの共同体が代々子々孫々、安心して生活が続くように、外敵から領土を守るという意味なのです。

憲法改正を指示

憲法の最大の目的は外国からの侵略を防ぐことにあります。なのに、なぜ戦争放棄を定めた第九条が入り込んだのでしょうか。

昭和二十年七月二十六日に、米、英、中、ソがわが国に条件付き降伏を求め

るポツダム宣言を提示しました。八月十日、わが国政府は、ポツダム宣言が天皇の統治権を否定しないとの了解のもとで、ポツダム宣言を受諾することを連合国に回答しました。これに対して明確な回答はありませんでしたが、天皇を中心とする日本の国体は護持されたと判断し、十四日、昭和天皇は政府に、連合国に対し、ポツダム宣言を受諾する旨を通告されました(終戦の詔勅)。従って、ポツダム宣言を受諾した時に、大日本帝国憲法を改正することを誰も考えていませんでした。昭和二十年十月に、マッカーサー元帥が近衛文麿、幣原首相に対して、憲法改正を指示したことに

より、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)がわが国に帝国憲法を改正するよう求めていることを初めて知ったのです。ポツダム宣言は条件付き降伏という内容でしたが、GHQは一方的に条件内容を変更して無条件降伏の立場で占領を始めました。マッカーサー元帥の権限は絶大なものでした。マッカーサー元帥の指示を受け、幣原首相は、松本内務大臣を長として憲法問題調査委員会を設置して憲法改正に着手しました。

マッカーサー三原則

国体の護持と政治の民主化という基本方針に基づいて松本委員会が改正案を作成しました(松本案)。

昭和二十一年二月一日、毎日新聞がスクープした松本案に失望したGHQは、マッカーサー三原則に基づいて自ら憲法改正案を作成し、二月十三日、総司令部改正案(マッカーサー草案)を日本側に手渡しました。GHQが実質一週間で作成したのが日本国憲法です。

マッカーサー三原則とは「①天皇は元首であり、皇位は世襲である。天皇の義務・権能は、憲法に基づき行使され、憲法の定めるところにより人民の基本的意思に対し責任を負う。②紛争解決の手段のみならず、自国の安全を維持する手段としての戦争も放棄する。③陸海空軍を保有することは将来ともに許可されることなく、交戦権が与えられないこと。④華族制度の廃止。予算の型は英国に倣うこと」という内容です。

国家は、領土を守り、国民を守るため、外国の侵略を阻止することを目的とします。しかし、マッカーサー元帥は自衛権も否定し、わが国を敗戦国のままにするために憲法改正を迫ったのです。

虚構の八月革命説

宮澤教授は、日本国憲法の成立を正当化するため、ポツダム宣言は国民主権の要求を含むと解すべきで、ポツダム宣言を受諾したことが革命であり、この革命によって主権者となった国民が制定したのが日本国憲法だとする「八月革命説」を唱えました。まったくおかしい説だと思いませんか。

第一に、ポツダム宣言に憲法改正を求める項目はありません。第二に、同宣言の受諾は国際法上の義務を負っただけで、国内で革命が起る効果があるはずがありません。第三に、ポツダム宣言受諾後も連合国の占領は帝国憲法に従って行われていました。第四に、現行憲法は帝国憲法第七十三条の改正手続きによって成立しています。第五に、ポツダム宣言を受諾した終戦の詔勅は昭和天皇が発せられたものですから、宮澤説によると昭和天皇が革命を起し、天皇が国民を主権にしたこととなります。

自主憲法は自己欺瞞

松本委員会のメンバーでもあった宮澤俊義・東大法学部憲法学教授は、帝国憲法改正を議論する貴族院小委員会「憲法全体が自発的にできているものでない、指令されている事実はやがて一般に知れることと思

う得るところはなく、多少とも自主性をもってやったという自己欺瞞に過ぎない」と述べました。要するに、「GHQに逆らうな」と言ったのです。

に、「GHQに逆らうな」と言ったのです。

宮澤教授は、日本国憲法の成立を正当化するため、ポツダム宣言は国民主権の要求を含むと解すべきで、ポツダム宣言を受諾したことが革命であり、この革命によって主権者となった国民が制定したのが日本国憲法だとする「八月革命説」を唱えました。まったくおかしい説だと思いませんか。第一に、ポツダム宣言に憲法改正を求める項目はありません。第二に、同宣言の受諾は国際法上の義務を負っただけで、国内で革命が起る効果があるはずがありません。第三に、ポツダム宣言受諾後も連合国の占領は帝国憲法に従って行われていました。第四に、現行憲法は帝国憲法第七十三条の改正手続きによって成立しています。第五に、ポツダム宣言を受諾した終戦の詔勅は昭和天皇が発せられたものですから、宮澤説によると昭和天皇が革命を起し、天皇が国民を主権にしたこととなります。第六に、八月革命説は極端な国際法優位説に立たないと説明できず、そのような極論は存在しません。八月革命説は日本国憲法が自衛権を否定し、自発的にできたものではないことを隠す説なのです。

新潟陸運局認可/新自貨第267号
株式会社 PCC
ピーシー・コックセンター
 代表取締役 安達 俊男
 本社 〒997-0341
 山形県鶴岡市下山添字一里塚65
 TEL (0235) 57-2885
 FAX (0235) 57-2830
 山形営業所 〒990-0401
 山形県東村山郡中山町大字長崎1259-1
 TEL (023) 662-6561
 FAX (023) 662-6562

光輝コーポレーション
株式会社
 広島県福山市東深津町七丁目12番12号
 TEL(084)922-2173

伊藤石材店
 伊藤 信一
 長野県小県郡長和町大門2622-2
 自宅 TEL (0268) 68-2156
 FAX (0268) 68-2066
 携帯 TEL 090-1533-0124

(有) 立場釣具店
 防府市三田尻2丁目10-9
 TEL (0835) 22-0299

税理士法人 名古屋
トラスト会計
 代表社員 奥野 賢二
 税理士
 〒460-0002
 名古屋市中区丸の内2-6-21
 アクセス丸の内ビル9階

ロジュマン 小林
 周南市楠木9-25

野津手農園
 大自然のお力をお借りして、
 丹精こめておいしい苺を栽培しています。
 杉 村 陽 一
 〒742-0201
 山口県柳井市伊陸4698
 TEL 0820-26-0645

すぎむら農園
 大自然のお力をお借りして、
 丹精こめておいしい苺を栽培しています。
 杉 村 陽 一
 〒742-0201
 山口県柳井市伊陸4698
 TEL 0820-26-0645

http://www.geocities.jp/hirohulclub2005/
Aloha Hiro Hula Club
アロハ ヒロ
フラクラブ

**国防と少子化を
考える会**
 水産大学校名誉教授
 代表世話人 吉澤 正大

**エコ栽培ファーム
ぶよえもん**
 辻 和也・美穂
 Facebook・Instagramも更新中。
 buyoemonで検索。
 〒923-0155 石川県小松市江指町甲38
 MOBAIL: 090-2037-5501
 MAIL: tsujinouen@yahoo.ne.jp

野村農園
 山口県柳井市伊保庄

日本の肖像 ②

渋沢 栄一 (中)



利益を公平に分配し

人材育成に努めた人

歴史家 鈴木 旭

生涯に六百社とも一千社とも言われる企業を育て、同時に六百社に及ぶ社会公共事業を手掛け、「日本資本主義の父」と評せられた渋沢栄一。同時に近代産業の担い手となる多くの企業人、財界人を育成したが、財閥を作らなかつた。独占排除、利益の公平な分配という持論があつたためだ。「右手に算盤、左手に論語」という有名な言葉がある。

帝都か、商都か

銀座は、区画整理された歩道付きの道路が縦横に走り、ガス灯が夜道を照らした。道幅に応じて家屋の規模が定められ、様式の統一された連結家屋が建設された。インド、オーストラリア、香港などのイギリス植民地で見られる光景だったが、大通りのみならず、裏小路まで統一されたところはなく、合計七キロに及ぶアーケードは他に類例を見なかつた。

こうして銀座が完成しつつある頃、東京府を中心として「旧江戸のままでは広すぎるが、江戸城の周辺部だけでは狭すぎる」という「市区改正」論議が盛んになる。この議論に加えて、政府の「帝都建設」構想と

経済界の「新商業都市建設」計画が絡んできたために話がややこしくなつた。その急先鋒となつたのが、渋沢栄一が率いる新興企業家集団であつた。

江戸湾内に横浜港を上回る一大国際港を建設し、それをターミナルとする商業都市として旧江戸を再構築するといふ。兜町と銀座を建設した勢いで江戸城の石垣を掘り崩し、堀を埋めて再開発する計画であつた。

この時、慌てて止めに入つたのが内務卿山縣有朋だつた。東京を帝都に相応しい都にするには首都の外観を裝飾する仕掛けが必要と言ひ、鹿鳴館ブームに乗つて、公園や市場、劇場の建設を急ぐべきだと言つた。だが、新橋と横浜を結ぶ鉄道が開通し、中央ステー

ション(東京駅)が開業したため、一気に浮上した丸の内オフィス街建設案が有力になり、三菱が独占的に開発した赤煉瓦と石造りの「ロンドン街」が東京の中心になつていく。

道徳と経営の両立

帝都か、商都か。激論の真最中、脇から飛び出した篤(三菱)に油揚げをさらわれ、渋沢は敗北を喫するのであるが、この男、笑つて終わり。実にさばさばしたものであつた。

これはいつもの流儀で、自ら設立した企業の経営が軌道に乗れば、これを人に任せて別の企業設立に動き回り、それが動き出せば、これもまた人の手に委ねることを繰り返した。その結果、作り上げた企

業が六百社とも一千社とも言われる。一部を挙げただけでも次の通りで、現代日本を支える新旧企業の大半が渋沢の手に掛かつていると言つて過言ではない。

第一勲業銀行の他、東京海上火災、日本国有鉄道、日本郵船、東洋紡、日本製紙、太平洋セメント、清水建設、東京電力、東京ガス、日産化学、帝国ホテル、澁澤倉庫等である。

金融から鉄道、造船、海運、紡績、パルプ・製紙、土木・建築、電気・ガス、化学、ホテル、倉庫等を満遍なく手掛けている。ここまでやれば、三井や三菱などの旧財閥のように企業グループ作りが容易にできたはずだ。しかし、渋沢はやらなかつた。

実際、明治十一年(一八七八)、三菱の総帥、岩崎弥太郎から「協力して財閥を作れば日本経済を牛耳ることが出来るのだから手を組みたい」と申し入れがあつたが、それを断つたといふのは有名な話だ。

渋沢は渋沢なりの哲学、思想信条があつた。その一つに「独占は排除し利益は公平に分配する」という持論があつた。儲ければいいというものではない。道徳と経営は両立しなければいけなかつたのである。

「新興企業家の育成」財閥を作らない渋沢が、力を入れたのは新興企業家の育成である。三井物産初代社長の益田孝、大成建設創業者の大倉喜八郎、古河財閥の古河市兵衛、セメント王と言われた浅野総一郎ら、明治を代表する錚々たる財界人を育成した。

繰り返すが、これらの育成した人材を網羅する集団を結成しただけでも財閥に準じるグループを組織することができたはずであるが、公益重視、自由競争の推進という立場を崩そうとはしなかつた。明治の企業人としては珍しい人物である。

そうして何人もの人材育成を図りながら「株式会社制度」の普及、促進を進めたのである。会社は公共財産であり、私すべきものではないという考え方が根底に座つていたからだ。

「会社は公共財産」という株式会社を持つ公共的な意味合いがなかなか理解されず、紆余曲折を経て、じわじわと浸透させていく様子は、あたかも佛教やキリスト教等の宗教家の布教活動のようなものであつた。

近世都市の原型 壮大な商都建設の夢が飛び散り、泡と消えてしまつた時、渋沢は経済界を引退している。ところが、世間が簡単には引退させてくれないのである。 大正四年(一九一五)春、余生を楽しもうと教育文化

事業に取り組んでいた渋沢のところへ思ひぬ話が舞い込んで来た。東京南部の荏原郡の地主たちが当地を住宅地として再開発して欲しいと言ふ。

老いたりといえども、事業家としての情熱には聊かの衰えもない渋沢は、多摩川沿いの自然環境と文化的利便性を併せ持つ「田園都市構想」を謳い上げる。

画期的なのは、無人の原野に文化的最先端の住宅地を建設し、私鉄を引いて都心部に直結するという交通の利便性を確保すれば、どんな陸の孤島も一挙に文化住宅地に早変わりするといふ発想だつた。

阪急百貨店創業者の小林一三の協力があつて具体化されたものであるが、道路や水路を基盤にして形成された欧米の都市と違って、私鉄の交通網を中心に広がる日本的な近代都市の原型となつていく。

江戸期以来、借家住まいが当たり前の時代であつたが、持ち家が、新国民階層として成長しつつあつたサラリーマンの新しい家族形態として受け入れられ、支持されて普及していく。

四百年前に徳川家康が築いた江戸の都に大ナタを振り下ろし、江戸を乗り越えようとした男は、明治以後、渋沢栄一を置いて他に存在しなかつたと言つて過言ではない。

全国どこでも出張施工
墓石・墓修理移設・墓地造成工事
寺岡石材工業
代表取締役 寺岡 伸二
本社・工場 / TEL 0120-411-458
飯室営業所 / TEL(082)835-3572
可部営業所 / TEL(082)814-6966
吉田営業所 / TEL(0826)42-4214
五日市本店 / TEL(082)929-2765
石内中央墓苑 / TEL(082)941-7101

小間紙・和洋紙・板紙・包装資材
有限会社 **ス・ガ・ヤ**
〒124-0006
東京都葛飾区堀切5丁目7番1-103号
TEL(03)3601-0647
FAX(03)3690-1917

株式会社 **アミックグループ**
32°C化粧品
*AthleteX*化粧品
(アスリート専用化粧品)
http://www.athletex.jp
TEL:042-580-0851
FAX:042-580-0852

株式会社 **ダイワ建設**
Daiwa
construction Ltd.
代表取締役 社長
梅村 幸二
〒503-0116
岐阜県安八郡安八町大森424-1
TEL(0584)64-4105 FAX(0584)64-4352
URL:http://www.daiwa-k.com/

コンピューター配車でスピーディー。
気軽に電話、きびきびと速いお迎え。
アサヒタクシー株式会社
本社 広島県福山市新湍町2-20-11
TEL(084)922-0123
●納営業所 TEL982-2372
●神辺営業所 TEL963-2111
埼玉県志木市本町4-11-3

アイル
(株) **アイル**
埼玉県志木市本町4-11-3

(有) コーケン
化粧品原料販売
ビタミンC誘導体・ビタミンE誘導体
健康食品販売
コラーゲン
大阪府大阪市

法 縁
防府供賛会

わくわく田んぼ
ワンダーランド
計画
スタート
田布施町は田んぼから
変わる

礎 本 設 備
小島 宏之